

令和3年度 連携研究スキームによる研究（政策研連携研究課題）
研究成果等概要報告書

研究テーマ名	ナッジ等を活用した気候変動への対応等環境政策の推進に関する研究
政策研連携研究課題名	フィールド実験を通じた農業者の地球温暖化適応行動・温室効果ガス削減行動を促進するための政策措置に関する研究
研究実施期間（西暦）	令和2年度～4年度（3年間）
PO	上席主任研究官 佐々木 宏樹

1 研究の進捗状況等

政策研連携研究課題として、以下の3つのテーマのナッジや行動変容に注目した実験研究を進めているところ。

- ① 稲作農家の温室効果ガス削減に寄与する農法の選択行動実験。（上智大堀江教授、滋賀大田中教授、尾道市大堀江准教授を客員研究員として委嘱し、共同研究の形で実施）
- ② 養豚農家の N₂O 排出を削減させる飼料（アミノ酸バランス改善飼料）の選択行動実験
- ③ ワイナリーの脱温暖化・適応促進実験（一橋大学横尾講師、国立環境研究所久保主任研究員を客員研究員として委嘱し、共同研究の形で実施）

具体的な研究の進捗状況は以下の通り。

- ① 滋賀県と協力し、滋賀県東近江地区の稲作農家を対象とするナッジ・フィールド実験の実施に向けた検討、調整を実施。水田からのメタン削減に貢献する「長期中干し」実施推進のためのナッジチラシ3種類を作成し、域内の1万世帯の稲作農家を対象に、約400集落をランダム化の上2022年2月に配布。行動変容のアウトカム（ナッジの効果測定）は次年度計測予定。
- ② 農研機構の畜産環境分野の研究者、畜産農家、自治体（栃木、茨城）・県養豚協会との間でアミノ酸バランス改善飼料に関する意見交換を重ねた。得られた情報を踏まえ、茨城県と協力し、県の全養豚農家（273サンプル）をランダム化の上ナッジチラシを同封した選択型実験を実施（2022年2月発送）。農家の飼料選択の選好がどのような情報によって変更するのかについて検証する。
- ③ 全国のワイナリーを対象に、気候変動の認識・影響の状況、脱温暖化、適応の動きを把握するための郵送調査（WEB併用）を実施（2022年2月発送）。調査票設計に当たり、ワイナリー、酒蔵、自治体（北海道、大阪、山梨）へのヒアリング、国税庁酒税課（日本ワイナリー協会）、農水省園芸作物課への事前説明・調整を実施。公的なワイナリーリストが存在しないことから、全国約430ワイナリーからなるリストを構築。上記調査結果をベースライン情報として活用し、調整が整い次第、次年度にフィールド実験（ナッジ介入、行動変容のアウトカム計測）を実施予定。